

今日のキーワード「G20財務相・中央銀行総裁会議」(グローバル)

「G20財務相・中央銀行総裁会議（以下、G20財務相会議）」は、主要先進国や主要新興国に国際通貨基金（IMF）や世界銀行などを加えたメンバーからなる会議です。G20財務相会議は、世界経済が抱える課題を協議する場で、今回はドイツが議長国でした。共同声明では、貿易面に関して、あらゆる形態の保護主義に対抗する、との記述が消えるなど、トランプ米新政権の保護主義的な姿勢を取り込む内容となりました。

ポイント1

リーマン・ショック（2008年9月）後、重要性が増す 市場はG7よりも注目

■ G20（Group of 20）は、G7（米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、日本）に、アルゼンチン、メキシコ、ブラジル、豪州、中国、インド、インドネシア、韓国、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、欧州連合・欧州中央銀行を加えた20カ国・地域のことです。新興国の台頭が目覚ましく、G20財務相会議は1999年から始まりました。リーマン・ショック（2008年9月）を経て、2009年以降は、世界経済や金融政策等を協議する会議としてG7よりも注目度が高まっています。

ポイント2

ムニューシン米財務長官が初参加 公正な自由貿易を強調する内容に

- 今回は、2月に就任したムニューシン米財務長官を中心に金融・財政政策や通商政策について議論されたもようです。金融政策・財政政策及び為替レートについては、これまでのコミットメントを再確認するとして変更はありませんでした。一方、通商政策面では変化がありました。
- 昨年7月のG20で声明文に織り込まれた「あらゆる形態の保護主義に抵抗する」との記述が削除されました。また、経済成長の追求に当たっては、過度の世界的な不均衡を縮小し、更なる包摂性及び「公正」を促進する、として、初めて「公正」という表現が加わりました。

金融・財政政策

⇒金融政策のみでは成長は難しい。各国の状況に応じて構造改革や財政政策を引き続き模索

為替レート

⇒通貨の競争的な切り下げを回避。競争力のために為替レートを目標としない

貿易

⇒過度の世界的な不均衡を縮小し、更なる包摂性及び公正を促進し、格差削減に努力



今後の展開

米国の保護主義的な通商政策はドル安要因

- 「公正」で均衡ある自由貿易は、貿易赤字の削減を目指すトランプ政権の通商政策の柱であり、今回の声明は米国側の意図を色濃く反映するものです。今後のG20は4月の財務相会議、7月の首脳会議で各国がどこまで協調できるかが注目されます。
- 今回のG20財務相会議を経て、為替市場は1ドル112円台までドル安円高が進みました。米政権の保護主義的な通商政策や発言は、今後もドル安要因となると考えられます。

ここも チェック!

2017年3月16日 米国の金融政策（2017年3月）

2017年3月13日 堅調に推移する米国の雇用統計（2017年2月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。